

2024.3.8 No.4



みどり
水土里ネット

未来の「水」「土」「里」を
創造する

新潟の 土地改良

新潟県土地改良

事業団体連合会



Vol.622

令和5年度 第4号

Contents

- | | |
|--|--|
| 令和6年度 農業農村整備事業関係予算の概算決定 …… 1 | 令和5年度 新潟県園芸振興大会 …… 6 |
| 農業農村整備に関する意見交換会(予算キャラバン) …… 2 | 令和5年度 ほ場整備地区営農プラン意見交換会 …… 7 |
| 農業農村整備の集い …… 3 | 令和5年度 農業用ため池の安全対策等に関する研修会／
令和6年 能登半島地震における職員の被災地派遣 …… 8 |
| 令和5年度 北陸ブロック換地関係異議紛争処理実務研修会 …… 4 | 非補助農業基盤整備資金のご案内 …… 9 |
| 令和5年度 土地改良区(連合)理事・監事合同研修会／
令和5年度 土地改良区体制強化事業基幹水利施設 省エネルギー化技術実践向上研修 …… 5 | 連合会日誌／表紙写真紹介 …… 10 |

令和6年度 農業農村整備事業関係予算の概算決定

昨年12月22日、令和6年度農業農村整備事業関係予算が閣議決定されました。

農林水産省の予算総額は、2兆2686億円となり、このうち農業農村整備事業関係予算は、4,463億円(対前年比100.1%)が計上され、令和5年度補正予算1,777億円と合わせ6,240億円(対前年比101.7%)となりました。

令和6年度 農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

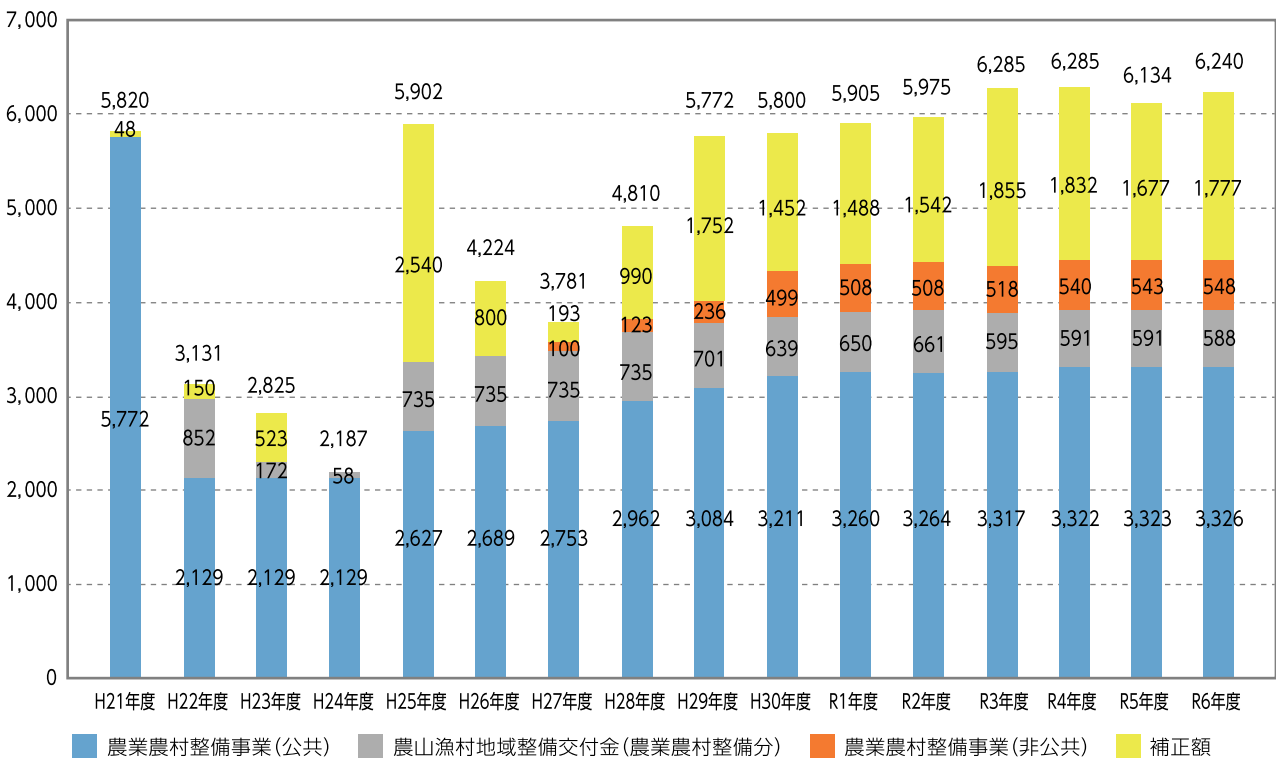
(単位:億円)

	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算 A	令和5年度 補正予算 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103
農業農村整備関連事業(非公共) 〔農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金〕	543	548 (100.9%)		548
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	591	588 (99.6%)		588
計	4,457	4,463 (100.1%)	1,777	6,240

(注) 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

資料: 農林水産省Webサイト

農業農村整備事業関係予算の推移



土地改良事業関係予算の概要

令和6年度当初予算
※カッコ内は令和5年度当初予算

① 農業農村整備事業 <公共> 農地の大区画化や汎用化・畑地化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保安全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進	3,326億円 (3,323億円)
② 農業農村整備関連事業 <非公共> ● 農地耕作条件改善事業 農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援	198億円 (200億円)
● 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援	282億円 (282億円)
● 畑作等促進整備事業 麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援	22億円 (20億円)
● 農山漁村振興交付金 (情報通信環境整備対策、最適土地利用総合対策、農山漁村発イノベーション対策) ● 農業・農村のインフラ管理の省力化・高度化、スマート農業の実装、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援 ● 地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害対策、粗放的な土地利用等の総合的な対策を推進 ● 6次産業化や農福連携など他分野・多様な主体との連携等により地域資源を活用した新産業や付加価値の創出を図る取組を支援	46億円 (41億円)
③ 農山漁村地域整備交付金 <公共> 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付	588億円 (591億円)

農業農村整備に関する意見交換会(予算キャラバン)

去る1月23日、新潟県庁において、農業農村整備に関する意見交換会(予算キャラバン)が開催されました。

今回の意見交換会は、本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の状況を踏まえ、予算の概算決定の説明に絞り、時間を短縮して行われました。

農林水産省農村振興局水資源課の北川課長補佐から、令和6年度農業農村整備事業等予算概算決定の概要について、令和5年度から拡充があった項目を中心として説明がありました。



< 意見交換会の様子 >

農業農村整備の集い

昨年11月7日、シェーンバッハ・サボー(東京都)において、農業農村整備の集いが開催されました。

この集いは、全国の土地改良関係者と、現下の情勢について情報を共有し、農業農村整備の一層の推進を図ることを目的としており、関係者約1,100人が参加しました。

進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の挨拶で開会し、次の開催県である千葉県土地改良事業団体連合会の小島参事より要請文が提案され、満場一致で採択されました。

次に、宮崎雅夫都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問から食料・農業・農村基本法の見直しや男女共同参画等に関する情勢報告が行われた後、根本全国水土里ネット女性の会会長から新たな取組の報告として全国水土里ネット女性の会において、地方で初の開催となった「令和5年度水土里ネット男女共同参画推進大会 in Kazuno」について報告がありました。

その後、二階全国土地改良事業団体連合会会長から「土地改良の男女共同参画への取組みは、出発点に立ったばかりだが、土地改良団体の強化には必要不可欠だ。男女ともに一致団結して闘いを続けていくために皆で頑張っていこう」と挨拶が述べられた後、宮下一郎農林水産大臣、高市早苗経済安全保障担当大臣、森山裕自民党総務会長、細田健一自民党農林部会長から来賓祝辞がありました。

最後に、根本全国水土里ネット女性の会会長の発声でガンバロウ三唱が行われ、集いは盛会裏に終了しました。



＜二階全土連会長＞



＜進藤会長会議顧問＞



＜宮崎会長会議顧問＞



＜根本会長＞

令和5年度 北陸ブロック換地関係異議紛争処理実務研修会

令和5年11月21日～22日の2日間、新潟東映ホテル(新潟市)において、令和5年度北陸ブロック換地関係異議紛争処理実務研修会を開催されました。

この研修会は、県や都道府県土連の担当職員を対象に、換地に関する異議紛争の未然防止及び早期解決を図ることを目的としており、関係者約50名が参加しました。

全土連の小笠原中央換地センター長の挨拶で開会し、換地を取り巻く状況に関する講演と換地関係異議紛争の3処理事例及び質疑応答が行われました。

参加した本会職員からは「対応事例を蓄積していくことで、同様の問題が起こった際、適切な対応がとれるので大変参考になった」といった感想が聞かれ、今後の換地業務の適切な遂行に資する有意義な研修会となりました。



< 会場の様子 >

研修会概要

11月21日			
内 容	説 明 者		
主催者挨拶	全国土地改良事業団体連合会	中央換地センター所長	小笠原 善友
農林水産省挨拶	農林水産省農村振興局 土地改良企画課	企画官	谷川 航一
北陸農政局挨拶	北陸農政局農村振興部 土地改良管理課	課 長	石田 昭弘
来賓挨拶	新潟県農地部農地整備課 新潟県土地改良事業団体連合会	課 長 専務理事	前山 誠 坪谷 満久
換地を取り巻く状況について	農林水産省農村振興局 土地改良企画課	企画官	谷川 航一
(講演内容)・令和6年度 農林水産予算概算要求について ・令和4年度 農用地等集団化事業の実施状況や換地処分の実績の推移等を示した農用地等集団化事業について			
換地関係異議紛争処理事例発表①	富山県土地改良事業団体連合会 計画部換地測量課	課 長	筒井 政和
(事例内容)・事業の参加に判然としない権利者に対して、様々な対応をしたものの、地元の意向を踏まえて地区除外とした事例			
換地関係異議紛争処理事例発表②	石川県土地改良事業団体連合会 事業部換地課	係 長	前田 あさみ
(事例内容)・事業の賛成から反対に転じた権利者が、地区内農地を取得したことにより、計画変更せざるを得ず、当該農地を地区除外した事例			

11月22日			
内 容	説 明 者		
換地関係異議紛争処理事例発表③	北海道土地改良事業団体連合会 技術部換地支援課	主 幹	根本 恵介
(事例内容)・国営農地再編整備事業において、予防司法支援制度を活用し、相続人不存在の土地を売買した事例			
中央換地センター報告	全国土地改良事業団体連合会 中央換地センター	主 任	平木 琢
(内 容)・換地士の年齢構成など換地技術者名簿の分析について ・平成17年度～令和4年度までの検討事例を問題等の分類ごとにまとめた換地関係異議紛争処理検討事例について			



< 富山県土連 筒井課長 >



< 石川県土連 前田係長 >



< 北海道土連 根本主幹 >

令和5年度 土地改良区(連合)理事・監事合同研修会

去る2月2日、新潟市江南区文化会館(新潟市)において、令和5年度土地改良区(連合)理事・監事合同研修会を開催しました。

この研修会は、土地改良区(連合)の理事ならびに監事を対象に、土地改良区の運営に関する講義等を通じ、理事ならびに監事の資質の向上を目的としており、関係者約220名が参加しました。

当会の坪谷専務理事の挨拶で開会し、土地改良区の運営や女性参画の推進に関する4つの講義を設けて行いました。

研修会に参加した土地改良区の女性理事からは「土地改良区は、地域の住民にとって大切な組織だと認識する一方で、認知度が低いと感じる。皆さんと協力しながら、地域や組織外の方々に土地改良区のことを伝えていきたいと考えている」といった感想が聞かれるなど、将来の土地改良区の運営を考えていくうえで、実りある研修会となりました。



< 会場の様子 >

研修概要

内 容	説 明 者
開催挨拶	新潟県土地改良事業団体連合会 専務理事 坪谷 満久
土地改良区の運営について	農林水産省北陸農政局土地改良管理課 課長 石田 昭弘
(内 容) ・総代会、理事会、監事会、各種委員会の運営や賦課金の徴収など土地改良区の運営に係る具体的な業務について ・行政や営農部局との連携や組合員との意思疎通といった健全な運営に向けて必要なことについて	
土地改良区等における男女共同参画の推進について	農林水産省北陸農政局土地改良管理課 農地集団化係 瀬領 隼太郎
(内 容) ・全国や北陸管内における土地改良区の女性理事の割合など土地改良団体における女性の参画状況について ・現職の女性理事へのインタビュー形式による北陸農政局管内の土地改良団体における女性活躍事例の紹介	
女性参画の推進について	新潟県農地部農地計画課土地改良団体係 副参事 佐藤 勉
(内 容) ・県内土地改良区における女性理事登用の現状について ・求める人材の掘り起こしや登用制度といった女性理事登用に向けた検討内容について	
財務諸表等の見方について	新潟県土地改良事業団体連合会総務部会員支援室 係長 野崎 敬
(内 容) ・貸借対照表や正味財産増減計算書、収支決算書など財務諸表等の見方について ・財務諸表等を活用した施設更新積立や土地改良区の財務分析について	

令和5年度 土地改良区体制強化事業基幹水利施設 省エネルギー化技術実践向上研修

去る12月8日、新潟市において、令和5年度土地改良区体制強化事業基幹水利施設省エネルギー化(以下、省エネ)技術実践向上研修を開催しました。

この研修は、土地改良区の役職員等を対象に、省エネ化に関する事例紹介等を通じた施設の省エネ化推進を目的としており、関係者約60名が参加しました。

当会の岡本施設管理課長の挨拶で開会し、自然圧パイプライン方式の配水槽のメリットなど省エネに関する研修を行った後、パイプライン方式を採用した2つの揚水機場を見学しました。参加者からは「現地での説明は大変わかりやすく、他の土地改良区の機場を見る機会はあまりなかったので参考になった。」といった感想が聞かれ、充実した研修となりました。

研修概要

内 容	説 明 者
自然圧パイプライン方式による省エネルギー効果について	新潟県土地改良事業団体連合会 技術部施設管理課 課長 岡本 英樹
(講演内容) ・同時運転台数の削減や力率の改善といったソフト、ハード別の具体的な省エネ化対策について ・ポンプ運転時間の短縮による維持管理費の低減といった配水槽方式による自然圧パイプラインのメリットについて	
現地研修	・米納津佐渡山地区第2揚水機場 ・馬堀地区第2揚水機場



< 米納津佐渡山地区第2揚水機場の
パイプライン >



< 馬堀地区第2揚水機場の配水槽 >

令和5年度 新潟県園芸振興大会

去る1月24日、ANAクラウンプラザホテル新潟(新潟市)において、令和5年度新潟県園芸振興大会が開催されました。

この大会は、農業者や土地改良区の職員等を対象に、園芸栽培に関する情報を共有し、園芸1億円産地達成に向けた取組みを加速させることを目的としており、会場およびオンラインにて関係者約600名が参加しました。

新潟県の花角知事の代理として橋本副知事ならびにJA新潟中央会・連合会の伊藤会長の挨拶で開会し、園芸に関する助成事業や産地づくりへの支援といった情勢報告、えだまめやすいかなどの園芸栽培に取組む産地からの報告が行われました。

参加した当会の職員からは「情勢報告では、農地の生産基盤の改善が生産性向上の取組みの一つとして挙げられており、新潟県の園芸振興のためにも、業務にしっかりと取組んでいかねばならないと感じた」という感想が聞かれ、園芸振興には関係機関が一体となって取組むことが重要であると再認識できる有意義な大会となりました。



< 橋本副知事 >

大会概要

内 容	説 明 者
開会挨拶	新潟県 知 事 花 角 英 世 (代理:副知事 橋本 憲次郎) JA新潟中央会・連合会 会 長 伊 藤 能 徳
来賓挨拶	新潟中央青果株式会社 代表取締役社長 大 澤 厚 志
情勢報告① 新潟県園芸振興基本戦略の進捗状況について	新潟県農林水産部農産園芸課 課 長 渡 部 浩
(内 容) ・JAにおける職業紹介事業や「農福連携」の取組み支援といった担い手・労働力確保の取組みについて ・販売額1億円産地や園芸栽培面積などの目標項目別の平成30年から令和4年までの園芸振興基本戦略の取組み実績	
情勢報告② 令和6年度「にいがた農業応援ファンド」の概要について	JA新潟中央会農業地域対策部 部 長 小 見 禎 彦
(内 容) ・スマート農業の導入や園芸生産の規模拡大等を助成対象とした令和6年度「にいがた農業応援ファンド」の事業概要について ・令和3年度から令和5年度までの「にいがた農業応援ファンド」における助成対象事業別の採択状況について	
情勢報告③ JA全農にいがた 園芸事業 重点実施策について	JA全農にいがた園芸部 部 長 小 森 公 夫
(内 容) ・作作品目・作型提案や品質・収量向上への取組み支援といった園芸産地づくりへの支援について ・量販店・生協等への直接販売の拡大や販促活動の実施によるブランド力強化など農業者の所得増大に向けた販売力の強化について	
産地の取組報告①	JA北越後営農販売部園芸振興課 課 長 藤 田 憲 一 株式会社げんぞう 代表取締役社長 磯 部 勇
(内 容) ・新潟茶豆「新潟系14号」の認知度向上とブランド化を目指す北越後農協えだまめ部会の設立について ・えだまめの栽培面積拡大の契機となる支援事業を活用した機械導入について	
産地の取組報告②	JA新潟かがやきにいがた西アグリセンター 関 口 優 株式会社MONJIFARM 代 表 山 本 隼 人
(内 容) ・JA新潟かがやき新潟西すいか部会の活動状況について ・大規模園芸産地創出事業の活用やすいか選果場施設の再編といった規模拡大への歩みについて	
産地の取組報告③	JAえちご中央なんかん北営農センター園芸特産課 山 田 喜 大 堀川農園 堀 川 竜 暉
(内 容) ・直販サイトやSNS、県内外の飲食店など多様な販売チャンネルによる販路拡大について ・出荷施設や収穫機械への設備投資といった更なる園芸拡大への取組みについて	
講演「持続可能な農業の実現を目指して わがJAの産地戦略」	JAふくしま未来 営農経済・復興担当常務 西 幸 夫
(内 容) ・新規就農者の増加と農業技術継承を目的に農家での研修から就農まで切れ目ないサポートを行うJAふくしま未来式「のれん分け方式」について ・「ふくしま桃の日」や「伊達あんぼ柿の日」といった記念日認定などブランド力アップと広報戦略について	
情報提供	新潟県農業共済組合 収入保険部収入保険課 課 長 川 崎 文 広
(内 容) ・令和元年から5年までの引受実績や保険金等支払い実績について	

令和5年度 ほ場整備地区営農プラン意見交換会

去る1月12日、新潟ユニゾンプラザ(新潟市)において、令和5年度ほ場整備地区営農プラン意見交換会を開催しました。

この意見交換会は、ほ場整備地区の農業者や土地改良区の職員等を対象に、各地区の課題等の情報を関係機関と共有し、営農プランの実現に資することを目的としており、会場およびオンラインにて関係者約400人が参加しました。

新潟県経営体育成農地集積促進協議会の高井会長の挨拶で開会し、水田転作畑を活用した野菜栽培の排水対策に関する研修の後、各地区の営農プランの発表と意見交換を行いました。

参加者からは「スマート農業の活用や水稻・園芸・果物の複合経営、地場特産を活かした水稻単一からの脱却など、地区によって様々な営農プランを聞くことができ、持続的な農業を考えていくうえで参考になった」といった声が聞かれるなど、将来を見据えた地域農業を関係者と考えることができ、充実した意見交換会となりました。



< 会場の様子 >

意見交換会概要

内 容	説 明 者
主催者挨拶	新潟県経営体育成農地集積促進協議会 会 長 高 井 一 郎
研修① 「稲・麦・大豆・園芸の効率的な輪作体系実現に向けた 土壌物理性の改善について(排水対策)」	スガノ農機株式会社 関東甲信越支店 副支店長 松 原 栄 一
(講演内容)・物理的性質・化学的性質・微生物的性質といった3つの要素のバランスを改善させることによる「土づくり」について ・表面排水や蒸散を促す耕し方といったほ場を乾かすための水のコントロール方法について	
研修② 「水田転換畑を活用した野菜栽培の排水対策について」	新潟県農林水産部 経営普及課 革新支援担当 後 藤 和 義
(講演内容)・排水不良による植物の根の伸長阻害や野菜栽培に適さない土壌pHといった水田への園芸導入における問題点 ・明渠施工による地上排水、耕盤破碎による地下排水といった排水対策やpH矯正のための石灰資材の導入など土壌改良について	
営農プランの発表 ・令和6年度新規着工要望地区 ・継続地区での取組事例紹介	令和6年度新規着工要望地区の発表者(5地区) 継続地区の発表者(1地区)
栽培技術、担い手の確保、地域の合意形成をテーマとした 意見交換会	新潟県農地部農地整備課 農地集団化係 副参事 長谷川 和徳(コーディネーター) 新潟食料農業大学 准教授 青 山 浩 子(総括) 営農プランの発表者 6名(パネリスト)
(栽培技術について) ・数年間、農業普及指導センターなどに相談しつつ、栽培する土地を変えたりしながら試験栽培を行い栽培技術の向上を図っている。 ・推進チームを立ち上げて連携会議を開催し、現地での研修会や試験栽培への取組みを行い栽培技術の向上を図っている。 (担い手の確保について) ・社員の希望に沿った給与の実現などコミュニケーションをとりながら魅力ある職場環境作りに取り組んでいる。 ・離農して農地を新たな担い手に貸し出した住民を中心として、新たな担い手に対し、園芸生産を地域でサポートする体制づくりに取り組んでいる。 (総括コメント) ・米だけに頼らないリスク回避ができるような経営を目指す、担い手や地域の繋がりを確保するために地域の応援団や中間的な組織を 立ち上げるといった様々な手法を組み合わせることが営農プランの作成あるいは実行に繋がっていくと感じた。	
閉会挨拶	新潟県土地改良事業団体連合会 専務理事 坪 谷 満 久



< 高井会長 >



< 青山准教授 >

令和5年度 農業用ため池の安全対策等に関する研修会

昨年12月26日、新潟県庁において、令和5年度農業用ため池の安全対策等に関する研修会を開催しました。

この研修会は、ため池管理者や市町村、土地改良区の職員等を対象に、農業用ため池の災害や事故の未然防止を図ることを目的としており、オンラインにて関係者約170名が参加しました。

風間新潟県ため池サポートセンター長の挨拶で開会し、ため池の安全対策に関する4つの講義を行いました。

参加した当会の職員からは「近年は異常気象により豪雨が頻発していることから、今回学んだことを活かし適切に対応していきたい」といった声が聞かれ、実りある研修会となりました。

研修会概要

内 容	説 明 者
日常管理の技術指導	新潟県土地改良事業団体連合会 技術部 次 長 大 藤 佳 正
(内 容) ・洪水吐の閉塞や堤体の崩壊につながる危険性のある上流部の伐採木の流入や土砂崩壊に対する注意など周辺状況の確認について ・洪水吐といった危険箇所への安全柵の設置や水難事故防止の看板設置など施設の安全対策について	
ため池ハザードマップの活用事例	新潟県農地部 農地建設課防災係 技 師 高 橋 大 輝 津南町農林振興課 技 師 高 橋 尚 人
(内 容) ・鳥取県東伯郡北栄町において実施されたため池ハザードマップを活用した防災訓練の事例の紹介 ・町立津南中学校の全生徒(約120名)を対象に行った防災訓練、防災学習について	
ため池整備の新技术 「スマートガビオンを用いた農業用ため池堤の越水保護工」	新潟大学農学部 名誉教授 森 井 俊 廣
(内 容) ・Φ100～200mmの玉石・粗石を鉄線かご枠に詰めたスマートガビオンをため池堤体の天端及び下流側斜面に平張り状に敷設した越水保護工について ・洪水吐の拡幅や堤体の大型といった現行の対応策とスマートガビオンを用いた越水保護工との比較について	
ため池管理アプリの実演、操作方法	新潟県農地部 農地建設課防災係 技 師 池 田 篤
(内 容) ・日常点検の簡素化・情報共有や豪雨時の緊急点検の際の被害状況等を国の防災支援システムに報告する機能を持つ、ため池管理アプリの機能について ・ため池管理アプリのインストールから設定、操作方法までの実践	

令和6年 能登半島地震における職員の被災地派遣

本年1月1日に石川県能登半島地方を震源とする地震が発生し、北陸地方を中心に甚大な被害をもたらしました。

新潟県内では、1月末時点で、約1万3千の住宅や約280カ所の農業用施設への被害が確認されています。

一日も早い復旧・復興に向け、全国各地から様々な支援が寄せられているものの、未復旧の農業水利施設等が余震や今後の豪雨により損壊し、人命・農地等に更なる被害が及ぶことが懸念されています。

当会では、被害の大きかった能登町の小間生地区に、技術職員を応援派遣し、農業集落排水施設の被災状況確認の一次調査を行いました。

今後も北陸各県の土地改良事業団体連合会等と協力しながら、復旧・復興に向け取組んでまいります。



< 被災した管路施設の状況調査 >



< 管路施設の破損により施設内の汚水が排水できない状況 >

非補助農業基盤整備資金のご案内

国の補助を受けない土地改良事業・生活基盤整備事業等に対して、
低利の融資が受けられます。

非補助農業基盤整備資金とは

非補助農業基盤整備資金は、土地改良区等が国の補助なしで、かんがい排水や維持管理などの事業を実施して農業生産基盤整備・保全の推進を図る場合、日本政策金融公庫が農家負担の軽減を目的に低利で融資する資金です。

ご利用いただける方

土地改良区、土地改良区連合(事業主体になる場合に限る)等

融資対象事業

かんがい排水、畑地かんがい、ほ場整備、維持管理、暗渠排水、客土、農道、索道畦畔整備、農地造成、農地保全、防災、農地保全、農業集落排水、その他

利 率

1.0 % (令和6年1月18日現在)

※固定金利であり、償還が終わるまで適用される金利は変わりません。

※金融情勢等により貸付金利は変動しますので、最新の利率を確認する際には、日本政策金融公庫新潟支店農林水産事業(TEL 025-240-8511)にお問い合わせ下さい。

(注) 金利情勢の変化等にかんがみ利子軽減事業は平成8年より当分の間中止しています。

償還期間

25年以内(うち据置期間10年以内)

融資限度額

最高限度額：当該年度に借入者が負担する額

(農業集落排水事業では一部施設ごとに限度額を設定)

最低限度額：融資1件につき50万円

(災害復旧事業の場合は、1件につき10万円)

非補助農業基盤整備資金を活用した事業例など、この資金の詳細については、
北陸農政局のホームページをご確認下さい。

アドレス http://www.maff.go.jp/hokuriku/nnjigyou/shikin_index.html



連合会日誌

1月 10日 (水)	都道府県土地改良事業団体連合会 事務責任者会議	オンライン
12日 (金)	令和5年度 ほ場整備地区営農プラン意見交換会	新潟市 (オンライン同時開催)
23日 (火)	農業農村整備に関する意見交換会 (予算キャラバン)	新潟市
24日 (水)	令和5年度 新潟県園芸振興大会	新潟市 (オンライン同時開催)
31日 (水)	第7回 日中土地改良交流 技術交流セミナー	東京都 (オンライン同時開催)
2月 2日 (金)	令和5年度 理事・監事合同研修	新潟市
9日 (金)	令和5年度 農業集落排水事業推進研修会	オンライン
14日 (水)	本会監事会監査	県土連ビル
19日(月)～20日(火)	令和5年度 技術士第二次試験講習会	オンライン
21日 (水)	本会正副会長会議	県土連ビル
22日 (木)	都道府県土地改良事業団体連合会 事務責任者会議	オンライン
28日 (水)	本会理事会	新潟市
	農業農村整備研修会	新潟市
3月 21日 (木)	第64回 土地改良功労者表彰式	県土連ビル
	第66回 通常総会	県土連ビル
26日 (火)	令和5年度 全国土地改良功労者等表彰式	東京都
	全国土地改良事業団体連合会 第66回通常総会	東京都

表紙写真紹介



とちお遊雪まつり(新潟県長岡市栃尾地域)

前夜祭・雪灯りまつり

とちお遊雪まつりは、2日間に渡り開催される雪国栃尾の冬を代表するイベントです。

前夜祭では、多数の雪洞の灯りが揺らめき、幻想的な雰囲気を出しながら、空に浮かぶLEDランタンや雪上花火が冬の空を彩ります。

当日は、子どもに大人気のそり滑り台が設置されるほか、雪上運動会が行われ、子どもたちの元気な声が祭りをより一層盛り上げます。



未来の「水」「土」「里」を創造する

